

「環の経済」の再発見 - 後編

1. 甦れ「環の経済」 - 教育とコミュニティー活動による再生

はじめに

“村社会や戦後の日本経済復興に寄与した集団主義、日本の企業社会で長い間継承されてきた「信用（信頼）」や、武士と同様に大企業が誇っていた「尊厳」等に代表される我が国特有の「環の経済」とその絆もすっかり崩壊してしまいました。戦後における民主主義の導入とその教育は、「自由」や「個人の権利」のみが優先し、その背後あるべき「責任」や社会的「公正」の重要性を放置し、教えてこなかったようです。親切で、団結心が強く、高潔で信用を重んじると思われていた日本人や企業。その実態は、利己主義で、身勝手、そして他人に対する思いやりが欠如した社会になり果ててしまったともいえます。”
(以上「前編－2 日本に於ける環の経済」の一文)

これからの日本の成熟経済と社会システムに適合し、世界から評価される新しい「環の経済」社会の構築には、その構成員の礎となるべき基本理念や行動規範が必要です。「環の経済」は、“清らかな水の流れ”を核とした思いやりのある共生社会です。個々の構成員が、責任や尊厳、そして社会的公正さを備え、自由で活力があり且つ相互の信頼関係に基づく共存共栄の共生社会を目指さなければなりません。先ず、親切で、団結心が強く、信用を重んじる本来の日本人や日本社会への原点回帰が必要です。次に、民主主義や自由社会の根幹である自由と権利（人権）の行使の背後に求められる社会的責任や尊厳そして公正さに関しての再教育も必要不可欠です。

「コンクリートから（経済）社会システムへ」が重要です。人への投資も目指すべき（経済）社会システムとその目標（Goal）に合致したものであるべきで、その投資の効率性も求められます。将来の日本経済を支え、世界にも誇れる持続性のある経済社会システムを設計し構築することが、これからの新しい国造りです。その根幹となるべき「環の経済」の基本理念や行動規範の再構築が必要です。一度崩壊し、また、置き忘れられた理念や行動規範を再構築するのは容易ではありません。しかし、敢えてチャレンジする価値もあり、またせねばなりません。特に教育や日常生活を通じての修復や構築作業は急を要します。この再構築プロセスそのものが教育効果のみでなく経済効果をも生み出すことになれば、活力ある成熟経済社会のスタートにもなります。

1) 国造りの根幹は“躰”教育

日本人の多くが、いつの間にか失ってしまった“有難う”“御免なさい”や“思いやり”の心、また、自由社会での重要な規範である“責任”と“尊厳”、“公正さ”は、「環の経済」の構成員に求められる基本要件です。これらの基本要件は日本のみでなくグローバルに求められます。かつて日本人が誇りとしていた集団主義や共存共栄といった社会的一員としての理念や行動でも、いまでは、世界の一部に大きく立ち遅れつつあります。国の価値も単なる経済的尺度のみでなく、法治国家としての熟成度、社会的公正さ、その構成員（国民や企業等）の資質などによって評価されるようになるかもしれません。「環の経済」社会の再生には、その構成員に求められる基本要件を備えることが不可欠でその為の「躰」教育が優先されなければなりません。前編で述べた電車の優先席での無責任な行為や最近の大企業の社会的責任や尊厳を欠いた行為の是正には、残念ながら、子供のみでなく、我々大人にも「躰」の再教育が必要なようです。

ここ数年コンプライアンスやガバナンスといった行動指針に経営者が拘束され、チグハグな行動に陥り、自由闊達な活動が抑制されている企業も少なくないようです。また、コンプライアンスを振りかざしながら本筋を逸した手前勝手な行動もみられます。社会的存在としての使命や責務を負った適切な行動や対応が身につけていないことにも起因しているのではなないでしょうか。自由社会における社会的規範や行動の欠如は、個人や企業のみでなく、政治やマスコミにも垣間見えます。このままでは、日本の社会、経済そして政治の規範及びそれに基づく行為や活動が諸外国から大きく取り残されてしまう恐れもあります。

前述の通り、「環の経済」社会の実現には、各自が構成員としての適切な自覚と素養を身につけていなければなりません。CO2削減を達成できても、その構成員の心の環境が伴ってこそ真の環境持続型社会の実現が可能となるはずです。国造りの基盤となる社会インフラの構築ともいえる「躰」教育が「環の経済」社会の再生と構築の根幹となります。この「躰」教育は、かつての日本人に特有の理念や習性の復活（再生）と日本人に欠如していた自由や民主主義社会の構成員に必要な基本要件の習得です。世界に誇れる新しい成熟型経済社会システムの構築には、これらの理念や習性そして基本要件をその根底に備えた「環の経済」社会の実現からなされなければなりません。

2) 急を要する「躰」教育と国民運動

学校や家庭若い者の責任、と言いついて長年経過しました。学校と家庭のみに「躰」教育を期待するには無理があります。また、その対象を子供のみでなく大人にも拡大した国民運動の必要性も感じます。かつて“小さな親切”運動がありました。学校や家庭は勿論ですが、塾、スポーツクラブ、駅や電車（優先席に関するアナウンス）、野球場、サッカー場等の人々の集まる所で、またラジオ、TV、新聞、Webなどを通じての国民的「躰」教育運動も必要です。企業や政府の広報活動もその一部を「躰」教育に振り向けてほしいものです。企業の行動規範、経営者や組織の責任者による訓示、社員教育の場などでの、企業及び企業人としての社会的使命や責任と尊厳そして共存共栄（共生）の重要性の指導も大切です。国や自治体及び農協や組合組織などの責任者も、「躰」教育に関するメッセージを頻繁に発信すべきです。

3) 将来の人間価値を高める子供への投資（「躰」教育）

■子供手当は社会インフラ投資へ：将来の日本人の人間価値を高める効果

一人あたり2万6千円提供する子供手当は、一定の少子化緩和効果があることも事実です（長期的には約6百万人の人口増効果があるというエコノミストもいます）。また、直接及び間接に、一定の経済効果が想定されますが、GNPを若干押し上げる程度では面白くありません。子供達への投資が短期的経済効果のみでなく、日本の将来を担う子供達の人間価値を高めることにつながる長期的教育投資であれば、日本の将来の経済社会を支える有効な社会インフラ投資となり、まさに20年や30年後に大きな乗数効果や誘発効果を生むことにもなります。

かつて、認可及び公設保育園のゼロ歳児一人につき、国と県と市町村から各々月当たり15万円ずつ合計45万円（年齢が増えるとともに減額）の供与があると聞いたことがあります。年齢の経過とともに供与金額が減るものの、多額の公的助成がなされていたようです。その一方では、特別の人達を除いては、その恩恵を受けることのできない待機児童も多かったようです。待機児童解消に向けて、保育園と幼稚園を一体化する方向のようです。保育園と幼稚園のどちらが主導権を握るかも、また一体化した施設に対する公的助成の内容も解りませんが、いままで多大な保護を受けていた経営母体が合理的経営（施設運営）を出来るか否かの再評価も必要です。福祉ではなく社会インフラ投資と捉えれば、この種の公的資金拠出にも投下資本や経営の効率性や効果も求められます。

■見事な幼児「躰」教育 - YY教育への期待

幼稚園や保育園への体育指導から始めた株式会社幼児活動研究会の山下代表は、従来の体育教育に加え、横峯吉文氏（横峯吉郎氏の兄）と一緒に横峯氏の開発した幼児教育システム（YY教育）の普及を行っています。“心、学、体”に人間として必要な素養をつけ、日本の文化伝統に誇りをもち、尊敬される立派な日本人の育成を目指した「躰」教育です。毎日の鍛錬や練習の積み重ねで、全ての子供が落ちこぼれなく一流になれる”をモットーに、読み書き、音楽、計算、運動などの教育を行なっています。5歳の男児全員が逆立ち歩きが出来、大人用跳び箱8段を跳びます。TVでも放映され、多くの方が感銘を受けたようです。合理的料金体系でのプログラムも工夫され、最近では、多くの親がこの教育システムを採用している保育園・幼稚園への子供達の入園を望んでいるようです。日本及び世界で生き抜く為の人間形成に適した優れた幼児教育システムとして評価されている証拠です。山下氏は、横峯氏と提携する以前からの体育指導でも「躰」教育に熱心でした。同氏によれば、人間形成には、現在の中高一貫教育でなく、幼稚園・小学校一貫教育が適しているとのこと。中央や地方政府も、幼児教育の質を求めるとすれば、将来を背負う日本人の人間価値を高める幼児教育システムとして、YY教育の存在を無視できないはずです。政府と民間企業との健全な関わりの仕組みが必要なことは言うまでもありません。

山下氏が経営する（株）幼児活動研究所は数年前にヘラクレス市場に上場しました。少子化及び不況期にも拘わらず、現在も健全な財務内容を維持しながら堅実な成長をしています。元来好ましいキャッシュフロー特性を有する事業ですが、講師派遣とコンサルタント業務による細かい事業収益をコツコツと集積した豊富なキャッシュポジションに支えられた健全な財務内容を堅持しています。この経営方針と実績には、これからの幼児教育（事業）経営の在り方という側面からも注目する価値があります。強い財務体質を維持できた理由は、同社の事業特性として顧客の施設を使用できたことにもよりますが、本業に専念したうえで、施設保有による事業拡大をも極力抑制してきたことにもよります。

公的スペース等の有効利用は、経済的負担を抑制し良好な教育サービスの提供ができることにつながります。つい最近、公立学校の空きスペースが保育園の待機園児解消用に使用されるようになったようです。小学校や公的施設の空きスペースまた、シャッター通の店舗が将来の日本人を育成する幼児教育施設として使われても良いはずです。子供手当の一部の充当で、適切な教育効果を得られる柔軟なプログラム構成も可能なようです。公的幼児施設との指導者育成等の分野での提携も検討されてもよいかと思えます。

4) 子供たちの情操教育とチーム活動

夏休みなどを通して子供達に農業体験をさせる企画があります。できれば、数年間子供達を田舎（農村）体験させることも大切です。農村での体験は、生き物や自然の大切さも学び子供たちの情操教育に役立ちます（「これからの農業と農村 そのⅠ」参照）。田舎（農村）との接点の無い都会の子供達にも、校庭や近くの公園などの公共施設をうまく工夫すれば、野菜や草花そして魚やメダカなどの生き物と接する場所もできます。日帰りの可能な郊外で、野菜の栽培や自然や生物と触れる機会も多くあります。食育教育を含め、既に幾つかの試みが、学校や家、コミュニティー等を通じて行われています。自然環境のなかで、生き物に接し土に触れながらの農作業の経験は、子供達の情操教育に役立ち、他人を思いやる心の育成や、自然と生物環境を守る環境持続型共生社会に相応しい人間形成の原点となります。

子供達が野球やサッカーチームの一員として共通目標に向かって活動することも共生社会に役立ちます。（山下氏の幼児活動研究会も幼稚園の卒業園児を対象とした低学年生にサッカーや水泳等のスポーツクラブを行っています。）日本でも、従来から専門（リトル）リーグ等のプログラムやボランティア指導者によるスポーツ活動が各地域で行われてきました。地域によっては、学校や公共のグラウンドや施設利用の柔軟性も求められるようです。将来は、ボランティアの指導者に対する社会的評価システムの充実も必要です。（本書「8）褒章(勲章)制度の見直し」参照）

欧米では、親が交代で一定期間コーチや監督役を引き受け子供のチームプレイをサポートすることも少なくありません。かつて米国で、小学生の息子のサッカーチームの週2回のコーチ役を一年間引き受け、その任期の間、一度だけ交通渋滞で遅れた以外は、完全に責務を果たした父親に接したことがあります。彼は国際弁護士で、驚いたことには、毎年数回行っている海外へのビジネス旅行も、その年は一切取り止めたとのことでした。子供達にスポーツを通じてのチームプレイや共生体験をさせるに当たっての親の責任ある行動には感銘を受けました。そのように育った子供達も、将来自分達の子供に同じことをすることでしょう。自由である一方で責任や尊厳そして社会的公正さを大切にします。また、以外にも、思いやりもあり、共生活動も重要視します。米国社会の底力の源泉はこの辺にあるのではないのでしょうか。

日本でも、従来から専門（リトル）リーグ等のプログラムやボランティア指導者による小学生などのスポーツ活動が各地域で行われてきました。（山下氏の幼児活動研究会も幼稚園の卒業園児を対象とした低学年生にサッカーや水泳等のスポーツクラブを行っています。）地域によっては、学校や公共のグラウン

ドや施設利用の柔軟性も求められるようです。将来は、ボランティアの指導者に対する社会的評価システムの充実も必要です。（本書「8）褒章(勲章)制度の見直し」参照）一方、この20～30年間も、進学熱が日本の子供達にとって重要でしたが、其の成果としての今日の日本人及び日本社会を検証する必要があります。文武両道ではありませんが、これからのグローバル社会における「環の経済」社会を支える日本人の育成という側面から、日本の教育システムを大きく見直す必要もあるのではないのでしょうか。

5) 大学生の学外実践研修

従来から主に海外との間で行われ、最近では国内でも実施されている大学生が夏休み等を使って海外や国内企業で研修を受ける Internship 活動も学生が実践活動に親しむという意味で大切です。韓国、シンガポールそしてドイツにも、徴兵制があります。徴兵制の正否は別にして、厳格な軍隊経験が、人間形成とその後の人生に役立つことは、ドイツ人の親やシンガポール人の経験者から聞いたことがあります。また、軍隊経験と最近の一部の韓国企業の国際競争力の強化とは無縁であるとは言い切れません。日本では、徴兵制は無理があります。それに代わり、大学生を1～2年間、農村での農作業と共同（共生）生活の研修をさせる学外実践研修（農兵制）が人間形成に役立ちます。学外実践研修は、農業のみでなく福祉や海外での支援活動等がその対象になってよいはずで、（「これからの農業と農村 そのI」参照）。若者が1～2年間農村や山間地で農業、畜産、林業等の分野で共同作業や生活、場合によっては社会奉仕活動を経験することは、意義があります。若者が増えることは、高齢者が多くなった受け入れ地域にとっての活力源にもなります。これら農業や福祉分野での活動が実際の経済・社会システムに有効に組み込まれるようになれば、農村の高齢化や過疎化の緩和、場合によっては、後継者問題や介護の人材不足問題等の解消に役立つことにもなります。また、学生もこれらの貴重な経験を経た後、目的意識や目標も明確になり、大学に戻ったときの学習内容や姿勢及び卒業後の進路や社会活動に効果をもたらします。また、これからの「環の経済」社会を構築する共生社会の一員としてメリハリのある活躍も期待されます。大学も教育改革の一貫として、学外実践研修をプログラムに取り入れ、また、就職の受け入れ先も、採用にあたって研修経験を正当に評価するような社会システムの変革も必要です。（1 学年約百万人の学生を全て受け入れる研修体制は無理であり、その具体的方法についての検討が必要です。）

6) 地方自治体とコミュニティー活動

これからの成熟社会では、地域コミュニティー内の相互扶助、共同作業、奉仕活動など大切です。地域のお祭（盆踊り含む）の復活、ゴルフや散歩や釣り等の趣味・娯楽と健康とスポーツの会、防災、環境（地域清掃含む）、高齢者等に対する親切サービス、町起こし等、既に多くの地域コミュニティー活動が各地で行なわれています。地方政府の財政が厳しくなるなか、このような地域活動はこれからも益々盛んになるはずです。安心・安全そして健康・生き甲斐の最終目的は同じでも、時代や地域若しくは社会ニーズの変遷に応じ活動やサービスの内容も変わります。思いやりや共生の心や行為に支えられたこれらのコミュニティー活動は、崩壊した「環の経済」社会の復活に役立ちます。市町村合併により人口が数万人に増えた地域（市）では、合併前の数千人若しくはそれ以下の人口単位に比べ、コミュニティー活動が効果的でなくなる場合があります。小単位の母集団に再編成し活力のある活動を展開することも大切です。

地方自治体の財政不足は、地方自治体と住民そして住民サービスの内容やその方法も変えます。予算の抑制や財政改善を強いられる自治体の長は、従来のような税金や市債に頼った公共プロジェクトができなくなります。しかし、行政の長としての政策は推進しなければなりません。その多くが、住民の自主性やボランティアによる参加に依存した金の掛からない安心・安全、健康・生き甲斐、そして子供対策や緑を守る政策です。これらは、地域住民が自発的に行う上述の地域コミュニティー活動と大した違いがありません。しかし、地域の長が率先してこれ等のコミュニティー活動を推進することは、「環の経済」社会の再構築の為にも望ましいことです。

“自分達の町は自分達で守ろう！”という気運が高まるかも知れません。開発や教育そして財政や資金調達（債権の発行等）についての検討や決定にも、その地域住民の専門家が、自分達が住む町や市の向上の為に積極的に参加するようになるかも知れません。地域（公共）の行事、サービス、施設管理・運営の等の多くも、高齢者、主婦、学生も含めた地域住民による少ない報酬やボランティア活動で代替でき、行政コストの削減にもなります。また、一方で、その活動が自分達の地域に対する愛着や意識を更に高める契機にもなります。住民の行政への積極的参加は、本来の公共事業や公的プロジェクトの透明性や公正さそして経済性をも高めることにもなります。中学生や高校生のボランティア活動が進学・就職等に際し評価される社会教育システムの見直しも必要です。都会の住民が自分の出身地の為に、ふるさと納税のみでなく、自らの専門知識、技術やノウハウの提供という形で貢献するようになるかもしれません。ふるさとでの奉仕活動を通じて、新旧仲間とのコミュニケーションやネットワークの機会を得ることができ、それが生き甲斐にもなります。地方自治体の行政の役割、サービス内容とその方法の在り方にも自ずと変革がなされます。

7) 企業活動と組織力強化

企業活動には、個人の能力に加え、チームワークや企業内ネットワークやコミュニケーションの充実による組織力の発揮が不可欠です。かつてのような運動会や社員旅行の形を変えての復活や新しい形の社外活動等がなされても良いはずです。趣味の同じ社員グループの同好会や各種ボランティアグループ活動などです。組織力の強化には、日頃の昼食時間を利用してでも、なるべく他部門の人達とのコミュニケーションや交流が増えることも大切です。社員教育で、異なる職場の人達で小グループを結成しケーススタディー等を行う経験は、社内の異なった部門の人達との交流の機会となり、将来の企業組織力（チームワーク）の強化につながります。異なった職場の人達とチームを造り、企画や調査、業務フロー改善等の共同作業を行うことも役立ちます。

グローバル化のなか、企業の組織力強化は、日本国内のみでなく、海外のグループ企業も含めてなされる必要があります。経済・文化・社会的背景の異なる国々のグループ企業群に、組織力強化の為の最適な方法を採用することもグローバル企業の経営者の責務です。かつての松下イズムのような共存共栄の共生哲学が今日でも多国籍企業の企業理念になり得るかも知れません。グローバル企業の組織力発揮には、「環の経済」の理念とその実践が大切であるように思えてなりません。

8) 勲章（褒章）制度の見直し

国や地域に特別な貢献をした人、雇用の創造、革新的技術の開発、多額の納税、資産の寄付などにより社会経済に大きく貢献した人が勲章（褒章）を授与されるのは当然です。一方で、ある種の職務を経験し一定の年齢に達すれば、自動的に勲章を付与されるといったこれまでのシステムはそろそろ見直されるべきです。従来の医療・福祉・防災・学校教育等の分野の受賞対象者に加え、子供達の「躰」教育やサークル活動の支援者、人々や地域の安心安全、健康生き甲斐のネットワーク造りや活動に底辺で献身的貢献を果たした人達に対する勲章や褒章制度も大切です。また、模範となるような地域活動グループやボランティア一集団も評価されるべきです。介護や看護で奉仕的貢献をした「おばあちゃん」や少年野球を教え続けた「おじいちゃん」が受章したのを見て、将来自分も、そのようになろうという子供達も増えるかも知れません。勲章（褒章）制度には、安心安全、思いやりや奉仕の精神や活動などの大切な社会人間価値を次の世代に継承させ、促進させる誘発効果もあります。「環の経済」の再構築とその維持には、このような工夫も必要になります。

以上

平成 22 年 5 月 9 日

草刈啓一